










マテリアリティから見た「CSRロードマップ2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ2025」で設定したKPI	2023年度	2024年度	2025年度	関連する「CSRガイドライン」(GL)	関連するSDGs
			目標値				
気候変動対策の加速	GHG ^{*1} 排出量売上収益原単位を削減します。	3-⑤ GHG排出量売上収益原単位の削減率	2013年度比40% (2025年度)			GL3「安全・防災・環境保全」	  
		3-⑥ 太陽光発電設備能力の増加率	2022年度比10% (2025年度)				
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-⑦ 用水使用量売上収益原単位の削減率	2013年度比40% (2025年度)				
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-⑧ 廃棄物リサイクル率	86%以上	87%以上	87%以上		
	各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各拠点の緑化を推進します。	*2					
	サステナビリティイノベーション事業 ^{*3} の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円 (2025年度)			GL7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」	
	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量 ^{*4} を拡大します。	7-② バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	2013年度比15倍 (2025年度)				
	水処理貢献量 ^{*5} を拡大します。	7-③ 水処理貢献量	2013年度比2.9倍 (2025年度)				
	低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。						
プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用などに貢献していきます。							
循環型社会実現への貢献	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	3-⑤ GHG排出量売上収益原単位の削減率	2013年度比40% (2025年度)			GL3「安全・防災・環境保全」	  
		3-⑥ 太陽光発電設備能力の増加率	2022年度比10% (2025年度)				
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-⑦ 用水使用量売上収益原単位の削減率	2013年度比40% (2025年度)				
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-⑧ 廃棄物リサイクル率	86%以上	87%以上	87%以上		
	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円 (2025年度)			GL7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」	
	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量を拡大します。	7-② バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	2013年度比15倍 (2025年度)				
	水処理貢献量を拡大します。	7-③ 水処理貢献量	2013年度比2.9倍 (2025年度)				
	低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。						
	プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用などに貢献していきます。						

マテリアリティから見た「CSRロードマップ2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ2025」で設定したKPI	2023年度	2024年度	2025年度	関連する「CSRガイドライン」(GL)	関連するSDGs
			目標値				
自然環境の回復への貢献	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	3-⑤ GHG排出量売上収益原単位の削減率	2013年度比40% (2025年度)			GL3「安全・防災・環境保全」	  
		3-⑥ 太陽光発電設備能力の増加率	2022年度比10% (2025年度)				
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-⑦ 用水使用量売上収益原単位の削減率	2013年度比40% (2025年度)				
		3-⑧ 廃棄物リサイクル率	86%以上	87%以上	87%以上		
	VOC*6大気排出量を削減します。	3-⑨ VOC大気排出量の削減率	2000年度比70%以上☑	2000年度比72%以上☑	2000年度比72%以上☑		
	各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各拠点の緑化を推進します。						
	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円 (2025年度)			GL7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」	  
	バリューチェーンへのCO2削減貢献量を拡大します。	7-② バリューチェーンへのCO2削減貢献量	2013年度比15倍 (2025年度)				
	水処理貢献量を拡大します。	7-③ 水処理貢献量	2013年度比2.9倍 (2025年度)				
	低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。						
プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用などに貢献していきます。							
PPE*7用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策に貢献します。							
健康で衛生的な生活への貢献	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円 (2025年度)			GL7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」	 
	PPE用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策に貢献します。						
	女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。					GL8「人権推進と人材育成」	 
	長時間労働を削減します。	8-⑥ 法定外労働時間45時間/月超過社員数の低減	対前年比低減	対前年比低減	対前年比低減		
	組合員年休取得を促進します。	8-⑦ 組合員年休取得率	90%	90%	90%		




マテリアリティから見た「CSRロードマップ2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ2025」で設定したKPI	2023年度	2024年度	2025年度	関連する「CSRガイドライン」(GL)	関連するSDGs
			目標値				
ステークホルダーとの共創と対話による発展	サプライヤーに対して、「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を要請するとともに、各社のCSRへの取り組み状況の把握に努めます。	9-① 「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認したサプライヤーの比率（社数・%）	75%以上	85%以上	90%以上	GL9「持続可能なサプライチェーンの構築」	  
	環境や人権への負の影響を生じさせるリスクの高い領域を特定し、特定したリスクに対して予防・低減などの措置を行うサプライチェーンデューデリジェンスを進めます。	9-② サプライチェーンデューデリジェンスの実施率（件数・%）	60%以上（2024年度）		90%以上		
	紛争鉱物やパーム油などに関して持続可能性に配慮した調達を推進します。	9-③ 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している油剤などの比率（購買金額、%）	70%以上（2024年度）		90%以上		
	物流におけるCO ₂ 排出量原単位を削減します。	9-④ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減率	1%	1%	1%		
	台風や豪雨などの自然災害による物流へのリスクを継続的に調査・把握し、リスクの低減に努めます。	9-⑤ 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスクを評価し、重大なリスクへの対策が完了した拠点の比率（拠点数・%）	60%以上	75%以上	90%以上		
	物流に関わる環境負荷の低減と品質向上に継続的に取り組みます。						
	「ホワイト物流」*8の自主行動宣言に基づき、働き方改革などに取り組む物流事業者の積極的活用など、持続可能な物流の実現を目指していきます。						
	一定の規模を維持しながら社会貢献活動を推進していきます。	10-① 社会貢献活動支出額比率〔直近6年間の平均支出額対比〕	100%以上	100%以上	100%以上	GL10「良き企業市民としての社会貢献活動」	             
	地域社会やNPOなどのステークホルダーとの協働による社会貢献活動を推進していきます。						
	各拠点が継続して自発的かつ積極的に社会貢献活動を企画・実施できるよう推進します。	10-② 社会貢献活動の実施件数	2,500件以上	2,500件以上	2,500件以上		
	出張授業や企業見学を通じて、子どもたちの興味や関心を引き出すような理科教育や環境教育、キャリア教育などの教育支援活動を展開し、将来世代の育成に貢献します。	10-③ 出張授業やキャリア教育などの教育支援活動の受益者数	15,000人以上	15,000人以上	15,000人以上		
	東レグループの社員に対して社会貢献の意義を浸透させるための教育を行います。						
	国内外の科学振興財団の活動を通じて、科学技術の向上発展と理科教育の振興を支援していきます。						
	東レグループが取り組んだ社会貢献活動を、ウェブサイトなどを通じて社内外に開示し、ステークホルダーに共有していきます。						



マテリアリティから見た「CSRロードマップ2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ2025」で設定したKPI	2023年度	2024年度	2025年度	関連する「CSRガイドライン」(GL)	関連するSDGs
			目標値				
安全・防災の徹底	重大災害件数ゼロを目指します。	3-① 重大災害件数	0件	0件	0件	GL3「安全・防災・環境保全」	      
	世界最高水準の安全管理レベルを達成します。	3-② 世界最高水準の安全管理レベル達成 (目安:休業度数率0.05以下)	0.05以下	0.05以下	0.05以下		
	従業員の安全と健康を確保し、安全衛生水準の向上を図るため、快適な職場環境の整備に取り組みます。						
	火災・爆発事故件数ゼロを目指します。	3-③ 火災・爆発事故件数	0件	0件	0件		
	環境事故件数ゼロを目指します。	3-④ 環境事故件数	0件	0件	0件		
倫理・コンプライアンスの徹底	重大な法令・通達違反件数ゼロを目指します。	2-① 重大な法令・通達違反件数	0件	0件	0件	GL2「倫理とコンプライアンス」	
	自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行います。						
	反社会勢力とは一切関係を遮断し、毅然とした対応を徹底します。						
	法務内部監査を実施し、監査指摘事項を改善します。	2-② 法務内部監査の実施率(社数・%)	・東レ(株):100% ・国内関係会社、海外関係会社: リスクを有する会社を重点的に実施				
	内部通報制度を適切に運用していきます。						
	「倫理・コンプライアンス行動規範」を周知徹底していきます。						
	重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育を行います。	2-③ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施率(社数・%)	100%	100%	100%		
製品の品質と安全性の更なる向上	品質保証コンプライアンス教育の実施を徹底します。	4-① 品質保証コンプライアンス教育の実施率(人数・%)	100%	100%	100%	GL4「製品の品質と安全」	
	東レグループ全体の品質保証体制の改善の推進と継続的な維持・向上のための監査機能を強化し、実効性を確認する監査を実施します。	4-② 監査実施率(社数・%)	100%	100%	100%		
	東レグループ全体で、不正防止機能を付与した品質データ管理システムの適用拡大を推進します。						
	各事業において、品質保証活動における審議/承認・管理システムの構築を推進します。						
	製品事故件数ゼロを目指します。	4-③ 製品事故件数	0件	0件	0件		


マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI	2023年度	2024年度	2025年度	関連する「CSRガイドライン」(GL)	関連するSDGs
			目標値				
ガバナンスの強化	取締役会において、定期的に「東レグループ事業戦略論議 ^{※9} 」を実施します。	1-① 取締役会での「東レグループ 事業戦略論議」の実施回数	8回	8回	8回	GL1「企業統治」	  
	グループ全体のガバナンスの実効性と子会社における機動的な意思決定を両立させる観点から、グループ各社の業務執行などに対する適切な関与の在り方を検討していきます。						
	取締役および監査役が責務（執行を除く）に必要な知識を習得し、その役割を適切に果たすのに必要な研修等の機会を、外部プログラムも活用して拡充します。						
	実効性のある内部統制システムの運用を図ります。	1-② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	90%	90%	90%	GL5「リスクマネジメント」	
	平時のリスク管理は、次の2つのプロセスでリスクを設定し、対処します。 ① 定期的（3年間1サイクル）なリスク評価に基づき設定する「東レグループ 優先対応リスク」 ② 定常的な国内外リスク動向の注視・調査・分析に基づき設定する「特定リスク」						
	有事（危機発生時）の対応は、リスクマネジメント規程に基づき適切に行います。						
	「東レグループ優先対応リスク」への対応推進状況についてフォローします。						
	関係各社の内部統制について、実行状況をフォローします。	5-① 内部統制評価チェックリストの関係会社での自己点検とその結果のフォロー実施率（社数・%）	35%	70%	100%		
	海外における平時の危機管理について、各国・地域の現地危機管理委員会との連携を強化します。						
	情報セキュリティについて、サイバー攻撃・情報漏えいなどのリスクに対して、東レグループ全体でのリスク低減を推進します。	5-② 関係会社の情報セキュリティ 評価/リスク低減の実施率（社数・%）	35%	70%	100%		
リスクマネジメント教育を実施します。							

マテリアリティから見た「CSRロードマップ2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ2025」で設定したKPI	2023年度	2024年度	2025年度	関連する「CSRガイドライン」(GL)	関連するSDGs
			目標値				
持続可能なサプライチェーンの構築	サプライヤーに対して、「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を要請するとともに、各社のCSRへの取り組み状況の把握に努めます。	9-① 「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認したサプライヤーの比率（社数・%）	75%以上	85%以上	90%以上	GL9「持続可能なサプライチェーンの構築」	
	環境や人権への負の影響を生じさせるリスクの高い領域を特定し、特定したリスクに対して予防・低減などの措置を行うサプライチェーンデューデリジェンスを進めます。	9-② サプライチェーンデューデリジェンスの実施率（件数・%）	60%以上（2024年度）		90%以上		
	紛争鉱物やパーム油などに関して持続可能性に配慮した調達を推進します。	9-③ 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している油剤などの比率（購買金額、%）	70%以上（2024年度）		90%以上		
	物流におけるCO ₂ 排出量原単位を削減します。	9-④ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減率	1%	1%	1%		
	台風や豪雨などの自然災害による物流へのリスクを継続的に調査・把握し、リスクの低減に努めます。	9-⑤ 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスクを評価し、重大なリスクへの対策が完了した拠点の比率（拠点数・%）	60%以上	75%以上	90%以上		
	物流に関わる環境負荷の低減と品質向上に継続的に取り組みます。						
	「ホワイト物流」の自主行動宣言に基づき、働き方改革などに取り組む物流事業者の積極的活用など、持続可能な物流の実現を目指していきます。						
人権の尊重と多様な人材の活躍推進	人権教育・研修を実施します。	8-① 人権教育・研修の実施率（社数・%）	100%	100%	100%	GL8「人権推進と人材育成」	
	法定障がい者雇用率を達成します。	8-② 法定障がい者雇用率の達成率（社数・%）	100%	100%	100%		
	東レグループ各社に内部通報・相談窓口を設置し、問題が発生した場合には迅速かつ適切に対処し、人権への負の影響の防止または軽減につなげるよう努めます。						
	基幹人材のキャリア形成の取り組みとして、人事情報システムを活用した「キャリアシート」を実施しており、その運用を強化していきます。	8-③ 人事情報システムを活用した基幹人材のキャリア形成の取組み（「キャリアシート」の実施状況）（社員数・%）	対前年比対象拡大	対前年比対象拡大	対前年比対象拡大		
	海外ナショナルスタッフの基幹人材を計画的に確保、育成、登用していきます。						
	女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。						
	仕事と家庭の両立支援策の利用促進・運用向上に取り組んでいきます。	8-④ 育児休職からの復職率	100%	100%	100%		
		8-⑤ 男性の育児休職と育児目的休暇の取得率	対前年比向上	対前年比向上	対前年比向上		
	長時間労働を削減します。	8-⑥ 法定外労働時間45時間／月超過社員数の低減	対前年比低減	対前年比低減	対前年比低減		
組合員年休取得を促進します。	8-⑦ 組合員年休取得率	90%	90%	90%			

注釈：*1：greenhouse gas（温室効果ガス）

*2：：「CSRロードマップ2025」の主な取り組みの内、KPIを設定していないもの。

*3：「東レグループサステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。

*4：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO₂排出量削減効果、日本化学工業協会およびICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*5：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*6：volatile organic compounds（揮発性有機化合物）

*7：personal protective equipment（個人用防護具）

*8：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

*9：「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。